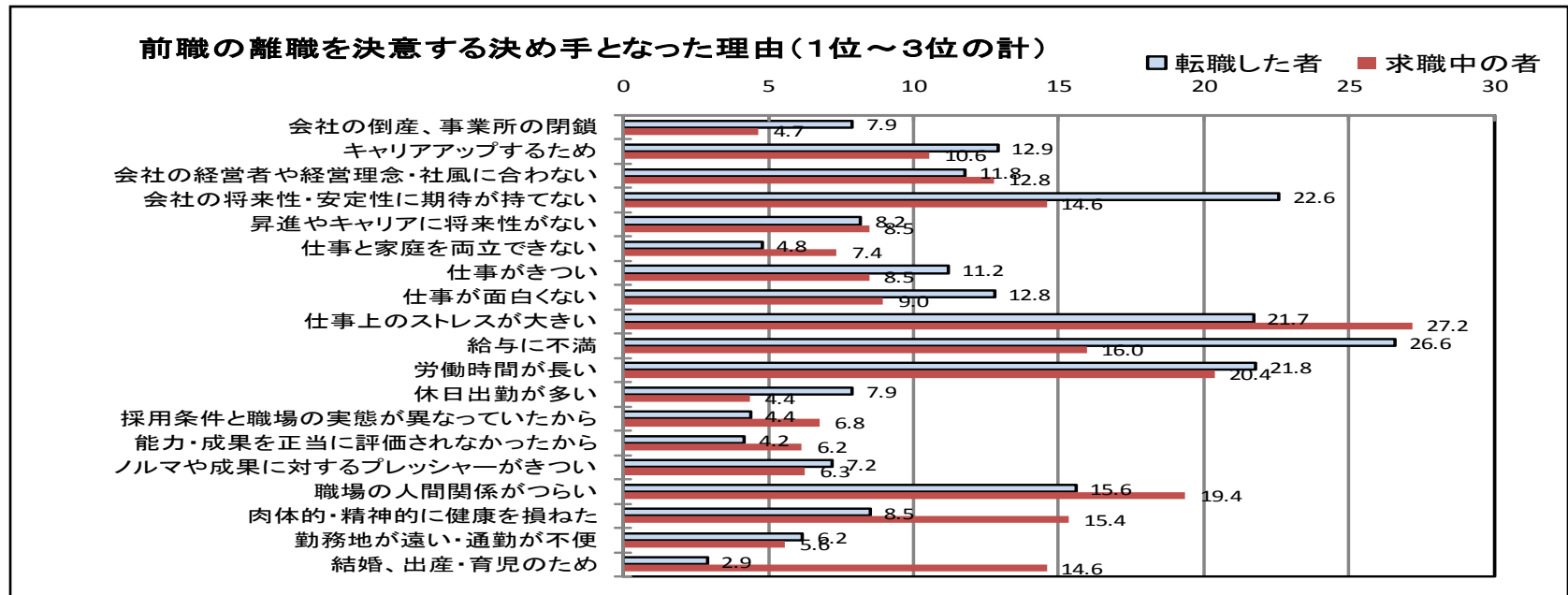
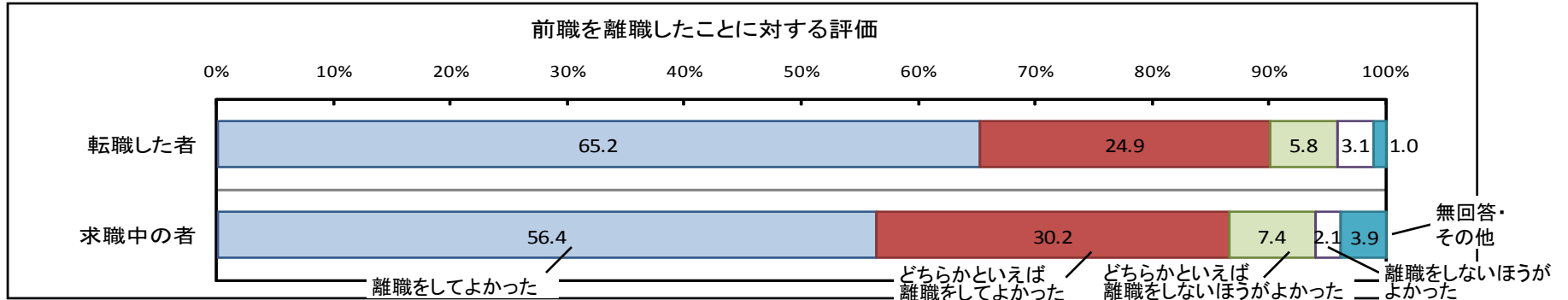


若者の離職理由

- 離職した若者の多くが、前職を離職したことについて肯定的な評価を下している。
- 前職の離職理由について、離職する決め手になったものとして、「仕事上のストレスが大きい」「給与に不満」「労働時間が長い」「会社の将来性・安定性に期待が持てない」などが挙げられている。



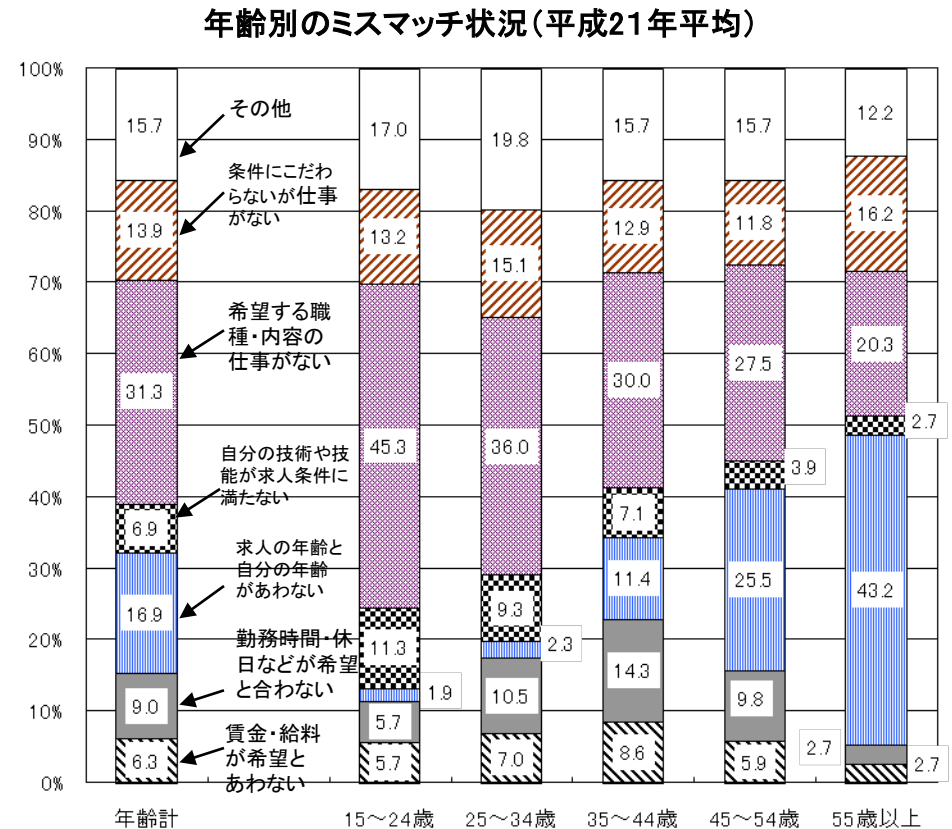
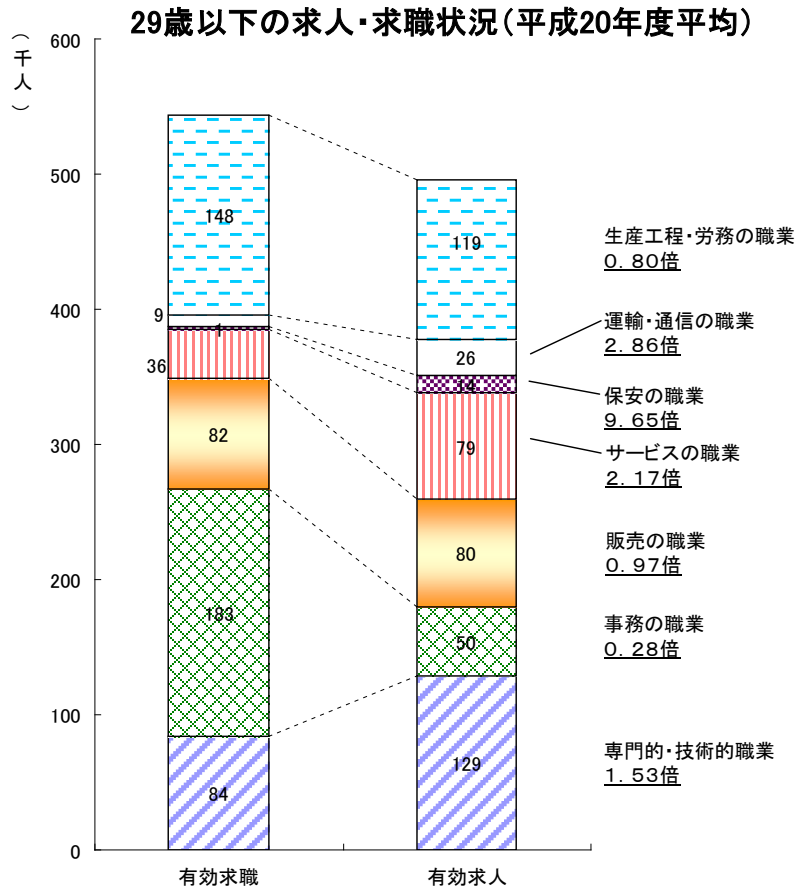
(資料出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の離職理由と職場定着に関する調査」(2007年)

(注1) 前職については、非正社員を除く。

(注2) 前職の離職理由については、回答数の多いもののみを記載。

若者の希望と需要のミスマッチ

- 29歳以下の若年者について、事務的職業の有効求人倍率は0.28倍である。一方で、専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.53倍、サービスの職業は2.17倍と、職種によるミスマッチが存在している。
- また、若年層が仕事につけない理由としては、「希望する職種・内容の仕事がない」が最も高い割合を占めており、仕事内容に対する選好によるミスマッチが生じている。

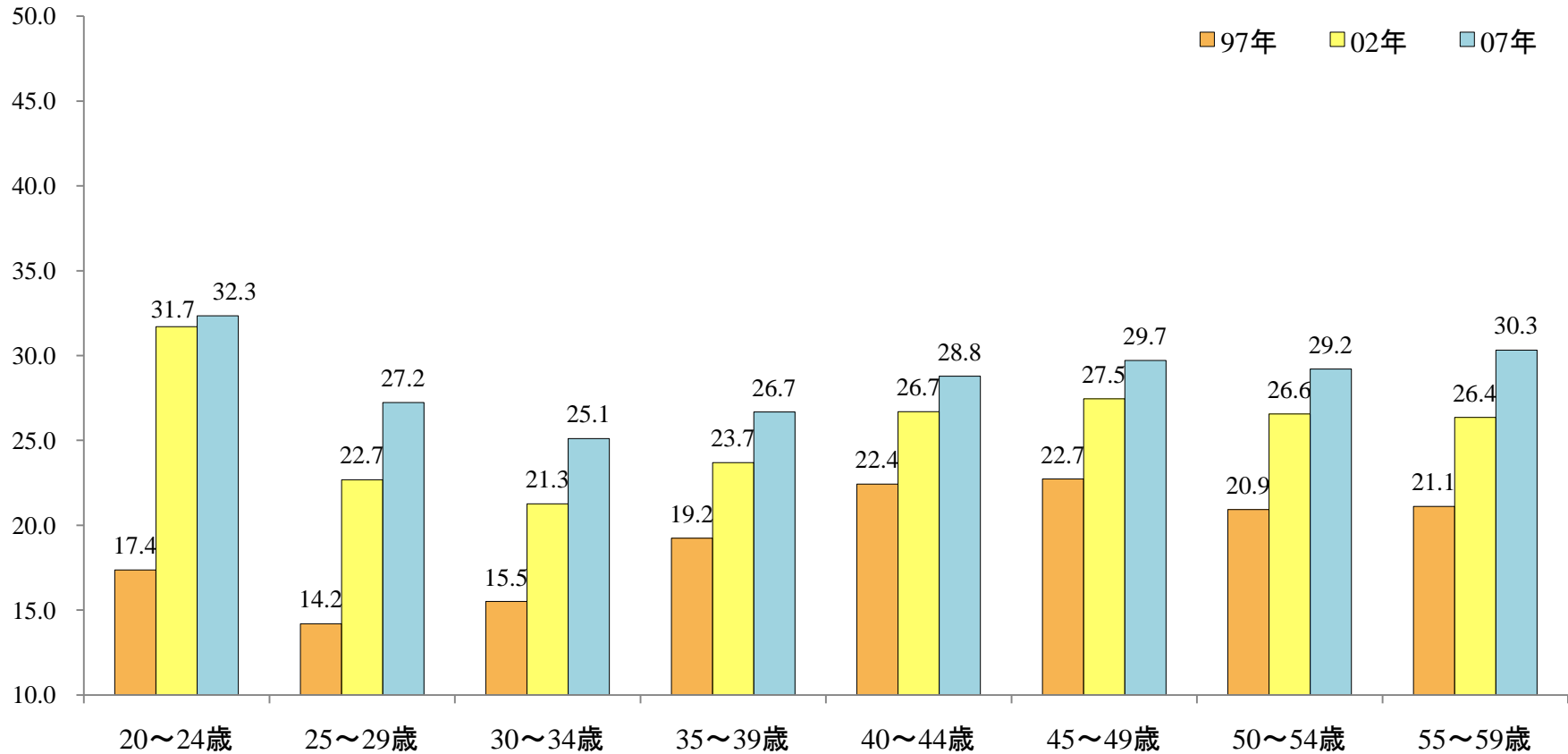


(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注) 完全失業者に「仕事につけない理由」を聞いたもの。

年齢階級別パート、派遣、契約社員等の雇用比率

○ パート、派遣、契約社員等の雇用の動きを年齢別にみると、特に若年者でパート、派遣、契約社員等の比率の伸びが大きい。



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」

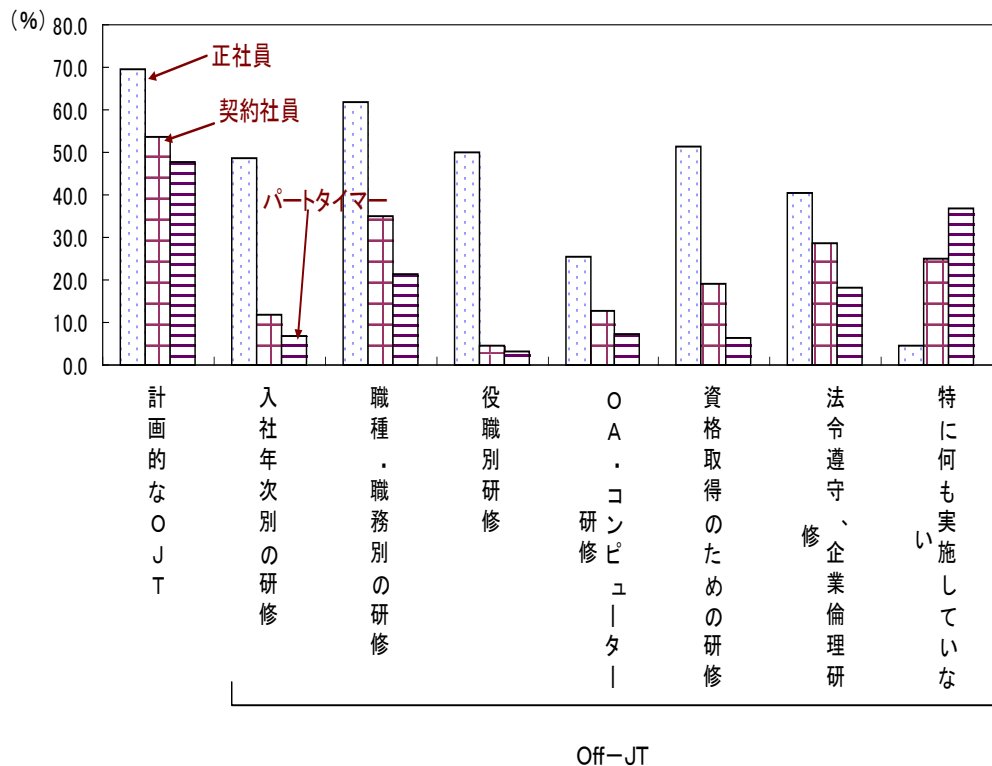
(注) 1「パート、派遣、契約社員等」は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。
2 15~24歳層では在学中の者を除く。

非正規雇用増加の社会的影響

○ 非正規雇用増加の社会的影響として、①社会全体としての人的資本の蓄積の弱体化、②若者の所得低下を通じた少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。

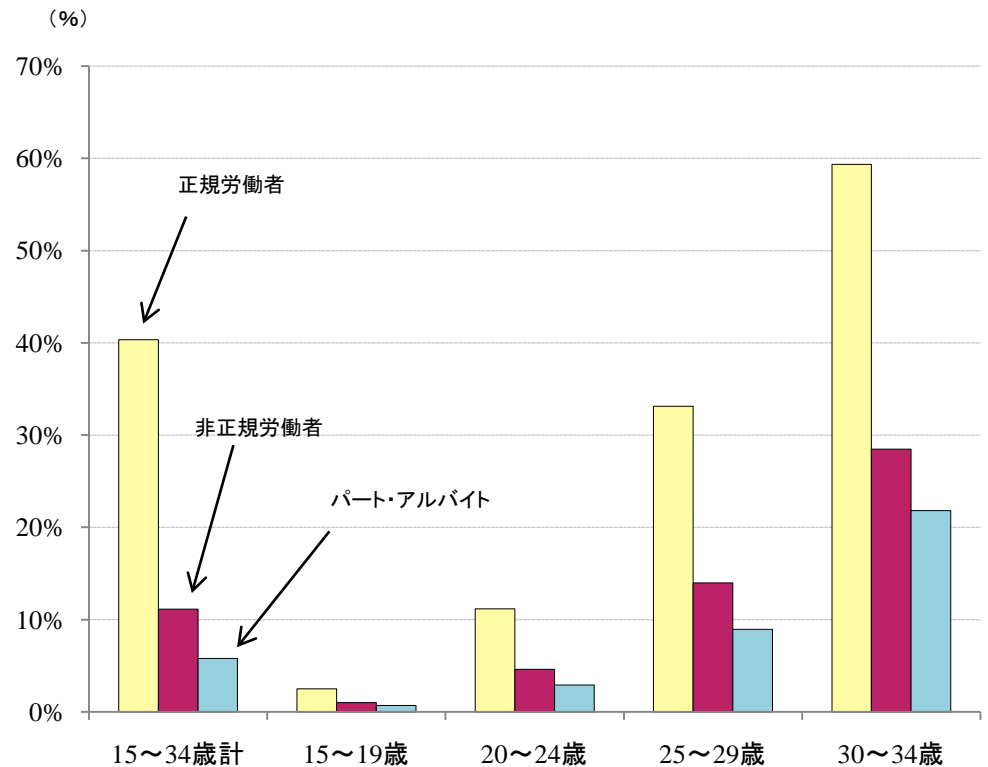
- 【背景】 ① 正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。
 ② 非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

教育訓練の実施状況



(資料出所)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に労働政策担当参事官室にて仮集計。

有配偶者の占める割合(男性 平成19年)



(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」

(注)「非正規労働者」は、パート・アルバイト、派遣、契約社員、嘱託等をいう。